



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社 ゴルフ・ドウ  
 コード番号 3032 URL <http://www.golfdou.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 龍也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 布施 聡之  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 048-851-3111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,509	9.1	78	54.9	74	53.5	57	30.4
28年3月期第2四半期	2,298	5.1	50	115.4	48	163.7	44	53.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 45百万円 (19.3%) 28年3月期第2四半期 38百万円 (4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.78	—
28年3月期第2四半期	17.89	17.47

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,537	593	23.4	233.67
28年3月期	2,473	548	22.2	215.70

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 593百万円 28年3月期 548百万円

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	5.5	125	70.6	120	68.1	99	36.0	38.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。連結業績予想の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	2,682,600 株	28年3月期	2,682,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	141,958 株	28年3月期	141,958 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	2,540,642 株	28年3月期2Q	2,480,642 株

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、欧州の財政問題や金融不安、アメリカ合衆国の利上げ観測、海外諸国の景気減速・減退など引き続き海外の情勢に大きく左右され、円高傾向も続いたため、景気回復は不透明な状況が続いております。また、失業率は低水準で推移する一方、一部の企業において人材雇用不足が常態化しております。個人消費につきましては、晩夏から初秋にかけて台風などの天候不順が消費を下押しに作用し、家計は依然と将来の不安などから貯蓄志向であるため、力強さを感じられない状況となっております。

ゴルフ業界におきましては、矢野経済研究所「YPSゴルフデータ」によりますと、当第2四半期連結会計期間は当第1四半期連結会計期間と同様に販売点数が前年実績から減少しており、単価が上昇するも効果は限定的となっております。新品クラブはマークダウン品が活発である半面、プロパー品は低調に推移しております。また、8月の市況では、オリンピックやサッカーワールドカップなど、国民的イベントの開催により、多くの人がテレビ中継に没頭するあまり、プレーや販売に悪影響が出るという声が今回のリオオリンピックでも挙がっているようです。なお、ゴルフ場／練習場の利用者数は、前年同月比7月105.5%/105.8%、8月94.2%/95.8%（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）と、7月と8月では全く異なる結果となり、天候も大きく影響しているものと推測されます。

このような経済状況のもと、直営事業の直営店におきましては、当第1四半期会計期間と同様に当第2四半期会計期間のお客様購入単価が期間を通じて前年実績を上回り、7月と8月は売上高が前年実績を上回りました。9月は購入客数が前年実績を大きく下回ったことにより、売上高が前年実績を下回りました。しかしながら、当第2四半期会計期間の売上高は前年同期比で2.4%増と前年実績を上回り、当第2四半期累計期間の売上高も前年同期比で2.8%増となりました。フランチャイズ事業におきましては、平成28年7月に「アコーディア・ガーデン春日部店」が練習場のインショップとしてオープンし、9月に「札幌南郷店」が規模を拡大し「札幌厚別店」として移転オープンしました。平成28年9月末日現在の営業店舗数は直営店店舗も含め全国で合計77店舗となっております。営業販売事業におきましては、為替が円高傾向で推移し、当第1四半期会計期間と同様に卸先の小売店等から米国直輸入商材への注文数は好調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高25億9百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益78百万円（前年同四半期比54.9%増）、経常利益74百万円（前年同四半期比53.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。

ゴルフ・ドゥ！店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

ゴルフ・ドゥ！ 店舗	H28年 7月	H28年 8月	H28年 9月	第2四半期会計 (7～9月)	第2四半期累計 (4～9月)
チェーン全店	103.5%	93.2%	95.9%	97.7%	97.8%
チェーン既存店	103.3%	93.5%	95.3%	97.5%	97.4%
直営全店	109.2%	100.5%	97.3%	102.4%	102.8%
直営既存店	109.2%	100.5%	97.3%	102.4%	101.7%
FC全店	100.2%	89.1%	95.1%	94.9%	94.9%
FC既存店	99.9%	89.3%	94.1%	94.6%	94.7%

※直営事業の山口防府店は従来通りFC店に含めております。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

## (直営事業)

当第2四半期連結累計期間における直営事業の売上高は17億34百万円（前年同四半期売上高は16億47百万円）となりました。また、セグメント利益は88百万円（前年同四半期セグメント利益は94百万円）となりました。

## (フランチャイズ事業)

当第2四半期連結累計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は2億26百万円（前年同四半期売上高は1億84百万円）となりました。また、セグメント利益は86百万円（前年同四半期セグメント利益は80百万円）となりました。

## (営業販売事業)

当第2四半期連結累計期間における営業販売事業の売上高は5億47百万円（前年同四半期売上高は4億67百万円）となりました。また、セグメント利益は29百万円（前年同四半期セグメント利益は4百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は25億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。

流動資産は、19億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となりました。これは主に現預金が8百万円減少、売掛金が94百万円増加、商品が72百万円増加及び短期貸付金が58百万円減少したことによるものです。

固定資産は、5億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が4百万円減少、無形固定資産が2百万円減少及び投資その他の資産が21百万円減少したことによるものです。

## (負債)

流動負債は、13億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加しました。これは主に買掛金が55百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が64百万円減少及び短期借入金が2億1百万円増加したことによるものです。

固定負債は、6億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億89百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が57百万円ほど改善したことによるものです。

この結果、自己資本比率は23.4%（前連結会計年度末は22.2%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益にあたる影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	499,462	491,059
売掛金	185,308	280,067
商品	1,077,832	1,150,071
繰延税金資産	32,763	32,947
短期貸付金	59,227	427
その他	41,503	34,006
貸倒引当金	△1,809	△1,809
流動資産合計	1,894,288	1,986,770
固定資産		
有形固定資産	198,764	194,450
無形固定資産	49,240	46,346
投資その他の資産		
投資有価証券	17,924	18,823
長期貸付金	11,300	—
敷金及び保証金	159,666	155,553
建設協力金	109,554	104,128
その他	35,224	33,521
貸倒引当金	△2,167	△2,167
投資その他の資産合計	331,501	309,859
固定資産合計	579,506	550,655
資産合計	2,473,795	2,537,426
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	247,415	303,258
短期借入金	400,000	601,056
1年内返済予定の長期借入金	289,972	225,520
未払法人税等	9,848	23,077
賞与引当金	14,196	20,235
ポイント引当金	30,056	32,380
その他	127,566	124,480
流動負債合計	1,119,056	1,330,010
固定負債		
長期借入金	588,258	398,398
退職給付に係る負債	100,722	98,649
資産除去債務	41,430	41,920
繰延税金負債	5,911	6,212
その他	70,406	68,570
固定負債合計	806,727	613,750
負債合計	1,925,784	1,943,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	506,120	506,120
資本剰余金	183,172	183,172
利益剰余金	△157,545	△99,661
自己株式	△23,649	△23,649
株主資本合計	508,098	565,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	1,818
為替換算調整勘定	38,993	25,864
その他の包括利益累計額合計	39,912	27,682
非支配株主持分	—	—
純資産合計	548,011	593,665
負債純資産合計	2,473,795	2,537,426

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,298,969	2,509,164
売上原価	1,455,465	1,618,183
売上総利益	843,504	890,980
販売費及び一般管理費	792,672	812,252
営業利益	50,832	78,727
営業外収益		
受取利息	2,322	1,423
受取手数料	1,712	1,869
為替差益	367	—
その他	155	219
営業外収益合計	4,557	3,512
営業外費用		
支払利息	5,738	4,790
為替差損	—	1,862
その他	955	860
営業外費用合計	6,694	7,512
経常利益	48,695	74,727
税金等調整前四半期純利益	48,695	74,727
法人税、住民税及び事業税	9,947	16,725
法人税等調整額	△2,204	117
法人税等合計	7,742	16,842
四半期純利益	40,953	57,884
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,427	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,380	57,884



（四半期連結包括利益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	40,953	57,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,492	899
為替換算調整勘定	△193	△13,129
その他の包括利益合計	△2,686	△12,230
四半期包括利益	38,267	45,654
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,694	45,654
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,427	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	48,695	74,727
減価償却費	26,190	26,942
のれん償却額	280	349
長期前払費用償却額	943	760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,859	6,038
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	699	2,324
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,952	△2,073
受取利息及び受取配当金	△2,322	△1,423
支払利息	5,738	4,790
売上債権の増減額 (△は増加)	16,621	△101,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116,177	△85,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,358	60,623
未払金の増減額 (△は減少)	785	△5,405
未払費用の増減額 (△は減少)	2,508	2,938
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,409	△2,731
その他	6,461	16,760
小計	169,104	△3,043
利息及び配当金の受取額	2,312	1,395
利息の支払額	△5,545	△4,471
法人税等の支払額	△12,349	△11,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,521	△17,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,254	△9,388
無形固定資産の取得による支出	△15,842	△4,302
貸付金の回収による収入	9,500	70,100
敷金及び保証金の回収による収入	4,185	4,550
敷金及び保証金の差入による支出	△7,498	△532
建設協力金の回収による収入	5,317	5,426
営業譲受による支出	△31,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,193	65,852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	201,099
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△160,854	△354,312
非支配株主からの払込みによる収入	4,410	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,556	△53,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△3,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,928	△8,403
現金及び現金同等物の期首残高	377,494	499,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	562,423	491,059

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,647,313	184,050	467,571	2,298,935	33	—	2,298,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	13,881	△13,881	—
計	1,647,313	184,050	467,571	2,298,935	13,915	△13,881	2,298,969
セグメント利益又は損失 (△)	94,126	80,819	4,166	179,112	△4,025	△124,254	50,832

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,734,402	226,808	547,953	2,509,164	—	—	2,509,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	7,485	△7,485	—
計	1,734,402	226,808	547,953	2,509,164	7,485	△7,485	2,509,164
セグメント利益	88,825	86,473	29,927	205,226	676	△127,174	78,727

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。